

株主各位

第 23 期 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

(2020年7月1日から2021年6月30日まで)

株式会社きちりホールディングス

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書並びに個別注記表につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 当社及び当社子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 全ての役員及び使用人に、法令遵守、社会倫理の遵守、定款遵守及び清廉潔白や公明正大が企業活動の原点であることを周知徹底しております。
- ② 公正な事業活動及び法令遵守の徹底を強化する目的として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備・向上を推進しております。
- ③ 法令もしくは定款上疑義のある行為等の早期発見と是正を目的に「公益通報者保護規程」を制定し、コンプライアンス違反に関する問題の把握に努めております。
- ④ 当社グループは、企業市民としての社会的責任を認識し、市民社会への秩序や安全に脅威を与えるような反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たないこととし、不当な要求に対しては毅然とした対応を行います。

(2) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書管理規程」に基づき適切・確実に、定められた期間、保存、管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

(3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 財務、品質、災害、情報セキュリティなど経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスクについては、リスク管理に関する規程やマニュアルを制定し、リスク管理体制を整備しております。なお、不測の事態が生じた場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、損失の最小化を図るため、適切な方法を検討し、迅速な対応を行います。
- ② 監査役会及び内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査しております。取締役会は適宜リスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善を行っております。

(4) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 「取締役会規程」に基づき、毎月取締役会を開催し、重要事項及び法定事項について適宜かつ適切に意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。
- ② 取締役会で決議すべき事項及び承認すべき事項は「取締役会規程」に定め、取締役会付議事項の審議及びその他重要事項の審議機関として経営会議を設置し効率的な運営を図っております。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役会と協議の上、適宜、専任または兼任による使用人を置くこととしております。
- ② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、内部監査室等の指揮命令を受けないものとしております。

(6) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、経営会議その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令・定款及び社内規程等に基づき監査役に報告いたします。なお、前記の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものいたします。
- ② 監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及びその他重要会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めるとしております。
- ③ 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものいたします。

(7) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、適正な監査の実現を図るため、代表取締役と定期的に意見交換の場を設けるとともに、内部監査室及び会計監査人と情報交換を行い、連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図っております。

(8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告に係る透明性・信頼性の確保及び内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価及び継続的な見直しを行うこととしております。

(9) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与えるいずれの勢力とも関わりを持たず、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応いたします。

(10) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役の職務執行に係る情報の保存については、文書管理規程に従って適正に保存され、また取締役及び監査役が常時閲覧できる状態となっております。
- ② 各部門の業務執行にあたっては、権限規程に基づく適正な権限分配の下、業務担当取締役が統括し、稟議の電子化等、ITを利用した効率化を図っております。
- ③ コンプライアンスへの理解を深め、健全な職務執行を行う環境を整備するために、当社のマニュアル等に基づき、主に、情報セキュリティ、インサイダー取引防止及び、財務報告に係る内部統制に関する教育・研修を実施しております。
- ④ 毎週開催される、経営幹部が出席する経営会議において、経営課題の把握と対応方針、各種リスクが顕在化した場合の解決策について討議を行うとともに、情報の共有化を図っております。

連結株主資本等変動計算書

自 2020年7月1日 至 2021年6月30日

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
2020年7月1日 残高	381,530	495,518	548,688	△ 113,857	1,311,880
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△ 544,538		△ 544,538
連結範囲の変動			△ 9,509		△ 9,509
自己株式の取得				△ 24	△ 24
株主資本以外の項目の当連結会計年度中 の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 554,048	△ 24	△ 554,073
2021年6月30日 残高	381,530	495,518	△ 5,359	△ 113,882	757,807

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持 分	純資産 合 計
	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
2020年7月1日 残高	△ 11,342	△ 11,342	24,252	54,826	1,379,617
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失					△ 544,538
連結範囲の変動					△ 9,509
自己株式の取得					△ 24
株主資本以外の項目の当連結会計年度中 の変動額（純額）	13,221	13,221	11,136	18,342	42,700
当連結会計年度中の変動額合計	13,221	13,221	11,136	18,342	△ 511,372
2021年6月30日 残高	1,879	1,879	35,388	73,169	868,245

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社K I C H I R I

株式会社オープンクラウド

PT Kichiri Rizki Abadi

株式会社ユニゾン・ブルー

当連結会計年度より、株式会社ユニゾン・ブルーの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

株式会社サニタイズ

株式会社レストランX

キュアレメディカルケア株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

株式会社サニタイズ

株式会社レストランX

キュアレメディカルケア株式会社

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽

微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT Kichiri Rizki Abadi の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③ 暗号資産

活発な市場が存在するもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III. 重要な会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
有形固定資産	1,337,431千円
無形固定資産	99,763千円
投資その他の資産	40,199千円
減損損失	147,014千円

(注) 1. 投資その他の資産については、減損会計の対象となった勘定科目の金額を記載しております。

2. 上記のうち、株式会社K I C H I R Iの固定資産の帳簿価額は1,289,489千円であり、減損損失の

計上額は 147,014 千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

減損の兆候がある店舗については帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、各店舗の事業計画を基礎としております。

将来キャッシュ・フローの算定に用いた主要な仮定は、各店舗の事業計画の基礎となる売上高、売上原価率及び人件費率等であります。新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、ワクチン接種が進むことにより、国内については 2022 年 2 月末にかけて緩やかに回復し収束に向かうと仮定しており、海外については 2022 年 6 月期の一定期間継続するものと仮定しております。

この将来キャッシュ・フローの算定に用いた主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると判断しております。一方で、将来の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合など仮定の見直しが必要となった場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに影響を受け、結果として翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	479,988 千円

(注) 上記のうち、株式会社 K I C H I R I の繰延税金資産の計上額は、479,988 千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 2018 年 2 月 16 日）に定める会社分類に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。計上に当たっては、事業計画に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りを行っております。

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、各店舗の事業計画の基礎となる売上高、売上原価率及び人件費率等であります。新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、ワクチン接種が進むことにより、国内については 2022 年 2 月末にかけて緩やかに回復し収束に向かうと仮定しております。

この課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると判断しております。一方で、将来の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合など仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において繰延税

金資産の取崩しが発生する可能性があります。

3. 非上場株式の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
投資有価証券	35,203 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

非上場株式については、企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」における時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。超過収益力を加味して取得した非上場株式については、1 株当たりの純資産額に基づく実質価額が取得原価に比べ 50%超低下しており、また実績が取得時点の計画を一定期間下回る等の理由により超過収益力の低下が認められるものについて減損処理を実施しております。

超過収益力を加味して取得した非上場株式については、減損処理を行うにあたり、投資先の過去の実績や入手した投資先の事業計画等を基に実質価額を算出し、当該実質価額と取得原価の差額を投資有価証券評価損として計上しております。

投資先の業績不振や財政状態の悪化により、継続して業績が事業計画を下回る場合には、翌連結会計年度において投資有価証券評価損の計上が必要となる可能性があります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,471,199 千円

(2) 保証債務

一部の賃貸物件の保証金について当社グループ、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社グループは貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を 359,043 千円保証しております。

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,550,400 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

VI. 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1ヶ月以内に回収されるため、そのリスクは限定的です。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業への出資であり、当該会社の財務状況の悪化等のリスクに晒されておりますが、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

差入保証金につきましては、建物等の賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、差入れ先の信用状況を契約時及び定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに未払費用につきましては、全て1年以内の支払期日であります。

借入金につきましては、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、長期借入金については全て変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,236,641	4,236,641	－
(2) 売掛金	100,095	100,095	－
(3) 差入保証金	818,067		
貸倒引当金(※)	△ 790		
	817,277	731,337	△ 85,939
資産計	5,154,014	5,068,074	△85,939
(1) 買掛金	102,242	102,242	－
(2) 短期借入金	474,997	474,997	－
(3) 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)	5,822,263	5,775,938	△46,324
(4) 未払金	252,249	252,249	－
(5) 未払費用	261,056	261,056	－
負債計	6,912,808	6,866,483	△46,324

(※) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 差入保証金

差入保証金の時価については、返還時期の見積りを行い、見積期間に対応した国債利回り等適切な指標により将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いた現在価値(貸倒引当金を控除)により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金並びに(5) 未払費用

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非 上 場 株 式	35,203
関 係 会 社 株 式	33,832

VII. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 74円30銭
- 1株当たり当期純損失 53円26銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

(店舗の臨時休業)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、日本政府より東京都に2021年7月12日にて発令された緊急事態宣言及び大阪府をはじめ4府県に2021年8月2日にて発令された緊急事態宣言や各自治体からの要請を受けて、直営店の一部において臨時休業や営業時間の短縮を行っております。また、2021年8月20日及び8月27日に発令された緊急事態宣言の期間延長や区域変更に伴い、臨時休業や営業時間の短縮の延長も実施していることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関して不透明な状況が続いております。

当該影響により、臨時休業や営業時間の短縮の期間において売上高が大幅に減少し、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を与える可能性があります。

(自己株式の取得)

当社は、2021年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な経営諸施策を遂行するため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得対象株式の種類

当社普通株式

② 取得し得る株式の総数

135,000株(上限)

③ 取得価額の総額

100,000千円(上限)

④ 取得期間

2021年8月11日から2022年6月25日まで

⑤ 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(3) その他

2021年8月26日現在、当社普通株式19,000株（取得価額11,370千円）を取得いたしました。

株主資本等変動計算書

自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利 益剰余金	利益剰余金 合 計		
					繰越利益 剰余金			
2020年 7 月 1 日 残高	381,530	341,475	23,139	364,614	1,049,015	1,049,015	△113,857	1,681,302
当事業年度中の変動額								
当期純損失					△236,541	△236,541		△236,541
自己株式の取得							△24	△24
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変 動額 (純額)								
当事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	△236,541	△236,541	△24	△236,566
2021年 6 月 30 日 残高	381,530	341,475	23,139	364,614	812,474	812,474	△113,882	1,444,736

	新株予約権	純資産 合 計
2020年 7 月 1 日 残高	24,252	1,705,555
当事業年度中の変動額		
当期純損失		△236,541
自己株式の取得		△24
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変 動額 (純額)	11,136	11,136
当事業年度中の変動額 合計	11,136	△225,429
2021年 6 月 30 日 残高	35,388	1,480,125

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針にかかる事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 暗号資産

活発な市場が存在するもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III. 重要な会計上の見積りに関する注記

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	1,023,373 千円

(注) 上記のうち、株式会社K I C H I R Iの関係会社株式の帳簿価額は862,547千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

子会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理を行います。ただし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額をしないことも認められております。なお、子会社である株式会社K I C H I R Iについては、実質価額が著しく低下しているものの、将来の事業計画に基づいて実質価額の回復が十分可能であると判断し、当該子会社株式の評価損は計上しておりません。

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、各店舗の事業計画の基礎となる客数、客単価、人件費率等であります。新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、ワクチン接種が進むことにより、国内については2022年2月末にかけて緩やかに回復し収束に向かうと仮定しており、海外については2022年6月期の一定期間継続するものと仮定しております。

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると判断しております。一方で、将来の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合など仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度において評価損が計上される可能性があります。

2. 非上場株式の評価

連結注記表 III. 重要な会計上の見積り 3. 非上場株式の評価に記載の内容と同一であります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,990千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	30,000千円
短期金銭債務	20,583千円

3. 保証債務

次の会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

株式会社K I C H I R I	718,692千円
-------------------	-----------

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業収益	120,000千円
2. 営業取引以外の取引	834千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式	325,698株
------	----------

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金等であります。ただし、繰延税金資産の計上額はありません。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社K I C H I R I	所有 直接100.0%	役員の兼任 経営管理 資金の貸借 債務保証	経営指導料 資金の回収 利息の受取 資金の借入 利息の支払 債務保証	120,000 465,182 771 20,583 4 718,692	関係会社 短期借入金 —	20,583 —
子会社	株式会社オープンクラウド	所有 直接90.8%	役員の兼任 資金の貸付	利息の支払	67	関係会社 短期貸付金	30,000
子会社	PT Kichiri Rizki Abadi	所有 直接51.0%	役員の兼任 費用の立替	—	—	立替金	29,842

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 株式会社K I C H I R Iの経営指導料は持株会社である当社の運営費用及び業務内容を勘案し決定しております。
- (2) 株式会社K I C H I R Iの資金の貸付は市場金利を勘案して利率を決定しております。また、取引金額については、純額で表示しております。
- (3) 株式会社オープンクラウドの資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を決定しております。
- (4) 株式会社K I C H I R Iの債務保証は、金融機関からの借入金に対して債務保証を行ったものであります。なお保証料の受領は行っておりません。
- (5) PT Kichiri Rizki Abadiの費用の立替については、出店費用、人件費等の立替精算であり、手数料等の支払いは行っておりません。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 141円30銭
2. 1株当たり当期純損失 23円13銭

X. 重要な後発事象

(自己株式の取得)

連結注記表 VIII. 重要な後発事象に関する注記（自己株式の取得）に記載の内容と同一であります。